



週間コスト 50銭規模低下

原油2週下落 減産協議妥結 供給不安後退

本紙算定の円建て週間原油コスト（ドバイ、オマーン平均）は2週続けて引き下がった。13〜19日は前週から40銭、14〜20日は70銭ほど低下した。前週の元売仕切り改定は各社で値下げ幅に違いが出ており、当週の対応が注目される。次週のコスト算定をめぐっては、原油価格が算定期間終盤の急落で大幅に水準を切り下げたことが重荷となりそうだ。別表参照。

原油相場は期間前半の産油国で構成するOPECプラスは18日の要産油国による協調減産協議の妥結などを受けて軟化。期間終盤にはさらに値位置を下けている。世界的に石油需要の回復が見込まれるなか、供給不安の後退につながった。OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど

の産油国で構成するOPECプラスは18日の会合で、8月以降に減産幅を毎月40万バレルに縮小することで合意した。2022年4月までの減産枠組みは同年12月まで延長する。また2022年5月から一部の産油国で減産の基準となる生産量を引き上げると伝わった。アラブ首長国連邦（UAE）は33万2000バレル、サウジアラビアとロシアは50万バレル、イラクとクウェートは15万バレルと、全体で163万2000バレル増やすという。OPECプラスは現在、約580万バレルの減産を実施。経済産業省「エネルギー白書」によると、基準生産量

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	円/バレル	前週比	円/ドル	前週比	円/バレル	前週比
6/8~6/14	70.63	1.34	110.57	▲0.13	49.12	0.88
6/9~6/15	70.97	1.37	110.70	▲0.01	49.41	0.95
6/15~6/21	71.70	1.07	111.33	0.76	50.20	1.08
6/16~6/22	71.83	0.86	111.36	0.66	50.31	0.90
6/22~6/28	73.18	1.48	111.75	0.42	51.43	1.23
6/23~6/29	73.29	1.46	111.80	0.44	51.53	1.22
6/29~7/5	73.29	0.11	112.00	0.25	51.63	0.20
6/30~7/6	73.67	0.38	112.07	0.27	51.93	0.40
7/6~7/12	73.03	▲0.26	111.40	▲0.60	51.17	▲0.46
7/7~7/13	72.55	▲1.12	111.31	▲0.76	50.79	▲1.14
7/13~7/19	72.62	▲0.41	111.16	▲0.24	50.77	▲0.40
7/14~7/20	71.79	▲0.76	110.99	▲0.32	50.11	▲0.68

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

はサウジとロシアが100万バレル、その他の産油国は原則として2018年10月の生産量となっている。今月初めに開かれた会合では、増産投資を進めるUAEが基準生産量の引き上げなどを求めている。指標原油（期近、終値）は19日、米国産WTIが前営業日比539銭（7・5%）安の6642銭、北海ブレントは497銭（6・8%）安の6862銭に急落。5月下旬以来、およそ2カ月ぶりの安値水準をつけた。中東産ドバイ、オマーン平均は13〜19日が前週から40銭、14〜20日が70銭ほどそれぞれ値を下げている。米債権市場では、新型コロナウイルスの感染者数増加で景気回復が鈍化するとの見方や金融緩和の長期化観測から国債に買いが集まった。長期金利の指標となる10年物国債利回りは13日の終値で1・4%台だったが、19日には2月以来、約5カ月ぶりとる1・1%台まで低下し、円買いを促した。

だ。大手銀行TTSレート平均は、13〜19日が前週比24銭円高ドル安の1111円16銭、14〜20日が32銭円高ドル安の11099銭をつけた。

連長 石森 杉会
OPECプラス合意で声明
結束が保たれる結果に



石油連盟の杉森務会長
(ENEOSホールディングス)

ンクス会長は19日、石油輸出国機構(OPEC)と主要な産油国で構成されるOPECプラスの閣僚会合に関し、コメントを発表した。OPECプラスは協調減産の段階的な緩和を決定したが、原油価格(ドバイ価格)は当面現在の70ドル台の水準で推移するとの予想を示した。OPECプラスは18日に第19回閣僚会合を開催し、8月以降の協調減産規模について、日量約40万バレルずつ毎月緩和することとで合意した。併せて、2022年4月末までとされていた協調減産の枠組

みを22年末まで延長し、協調減産の基準となる各国の生産量を22年5月以降合計で日量163万バレル引き上げることが決定された。7月2日の第18回閣僚会合では協調減産延長についての議論がまとまらず、合意が成されなかった。しかし、急速第19回閣僚会合が開催され、正式合意にいたった。杉森会長は声明で「OPECプラスの結束が保たれる結果となった」と合意を評価。「各国の経済活動再開に向けた動きが引き続き進んでいけば、当面、原油価格は現在の水準で推移する」と予想した。



OPECプラスは18日にオンライン方式で行った閣僚会合で、8月以降の協調減産の枠組みに合意した。8月以降は毎月40万バレル増産（減産緩和）していく、約580万バレルの協調減産の段階的解消を目指す。

OPECプラスは、6月の協調減産順守率が113%だったと評価。2016年12月にスタートし、2020年4月に歴史的な大規模減産に移行した、現行協調体制を2022年12月31日まで延長することを決めた。協調期間中は毎月の閣僚会合

ラブ首長国連邦（UAE）などが生産割当量に異論を唱え、当初予定だった1日から合意に時間を要した。懸案となった国ごとの生産量は、2022年5月は、ロシアの基準値を1150万バレル（1100万バレル）に引き上げる。次回閣僚会合は9月1日を予定している。

OPEC側ではUAEの350万バレル（2022年4月までは316・8万バレル）をはじめ、サウジアラビア1150万バレル（1100万バレル）、イラク480・3万バレル（465・3万バレル）、クウェート295・9万バレル（280・9万バレル）に拡大。非OPEC側

OPECプラス 協調体制合意

8月以降 毎月40万バレル/日増産

で市場評価を実施し、生産レベルを調整。2022年9月末までに生産調整を終えることを目指す。

今回の会合では、ア

原油調整局面 5月下旬以来安値

OPECプラス増産合意で

OPECプラスが減産緩和に合意したこと
で、原油市場は目先の
ひっ迫感が和らいだ。
19日のニューヨーク市
場では、WTI原油先
物（期近・終値）が66
ドル42セントと、前週末比
5ドル39セント（7・5%）
の急落を示した。

同日は北海ブレント
も68ドル62セントに4
ドル97セント（6・8%）
下落。WTI、ブレントとも5
月下旬以来の安値をつ
けた。

原油市場はコロナワ
クチン接種進展にとも
なう世界経済回復期待
と、産油国の減産緩和

進展への懸念から強基
調が続いていた。ただ
同日は、コロナ感染再
拡大懸念から米株式市
場も大幅下落を示し、
OPECプラスの減産
緩和合意と合わせて、
油価を引き上げていた
二大要因が和らいだ。
原油価格は「何を理

由にしても上がる」（元
売販売部門担当者）か
の様相を示していた
が、ようやく調整局面
を迎えた。ただ今回の
OPECプラス閣僚会
合では、協調体制の2
022年12月末までの
延長にも合意してい
る。参加国はいずれも
油価の一定水準での安
定を望んでOPECプ
ラスに名を連ねてお
り、大幅な下落の進展
は予想しにくい。

ウメト インフォメーション

2021年 7月 21日 担当 小松

五輪開幕目前—首都圏で工事調整 交通混雑緩和へ関係機関連携／円滑な運営に向け万全



都内では交通規制が始まった＝青山二丁目交差点付近、20日撮影

東京五輪の開会式を目前に控え、首都圏での工事調整が本格化している。円滑な大会運営に向けた交通混雑緩和が目的。公共発注者は工事の着手時期の変更や一時中止といった施策を展開し、民間にも工事抑制を働き掛けている。工事車両の流入を抑えるため、国と自治体、民間の発注機関が連携。スムーズな大会運営に向け万全な体制を敷いている。＝1面参照

関東地方整備局は管内1都4県の直轄工事約240現場を対象に工事調整を実施している。大会関係者の移動が本格化する19日から開始。8月9日まで体制を維持する。パラリンピック開催期間の同24日～9月5日

も工事調整を実施する。

競技会場周辺の混雑を避けるため、受注者と協議したり、発注時期をずらしたりなどし、会場周辺の工事着手と大会期間が重ならないよう準備。工事調整の担当者は「大会延期を含めた2年間で万全の体制を整えた。問題なく工事調整は進んでいる」と現状を説明する。

事故などが原因による突発的な渋滞発生に対応できる体制も構築。道路管理者や交通管理者との連携組織を設け、道路状況の情報共有に努めている。交通に支障があった場合、速やかな対策の立案に生かす。

東京都は19日から都発注工事で工事調整期間に入った。2月28日時点で契約していた工事のうち対象は1579件に達する。大会を成功に導こうと、各局が一丸となって工事搬入の時間帯やルート調整などに取り組んでいる。今のところ大きな混乱は出ていないが、オリンピック・パラリンピック準備局の担当者は「緊急性の高い工事で新たに協議が必要になる可能性はある」と予想する。

現場ごとの詳細な調整は工事を所管する各局に委ねている。「ロードレースの沿道の道路工事を休止する」（建設局）、「職員の出勤時間を早く設定している」（港湾局）、「臨海部を中心に搬入ルートに配慮している」（住宅政策本部）など、各局とも万全の体制を敷いている。

開催の1年延期は「調整対象が増えた」（建設局）といった影響を及ぼした。だが「開催がいつになるかと計画を基に着実に工事に取り組む」（水道局）といった理由で、大きな変更なく各局は工事を発注している。一方で「周辺への騒音を考えると夜間に工事を切り替えられない」（同）と対応に苦慮した声も。調整期間は9月5日のパラリンピック閉会まで続く。受発注者の継続した連携が重要になる。

インフラ関連企業は、関係機関から工事抑制の協力を求められた。東京電力パワーグリッドはメンテナンスなどの工事計画を調整。競技会場周辺や選手村周辺などへの電気供給に影響する地域や緊急対応を除いて、道路占有を伴うような工事を抑制する。東京ガスも路上工事の時期を調整してきた。大会関連施設へのガスの安定供給と保安の確保を目的に、必要な対策工事は前倒しで行った。

発注機関と調整・協議を重ねてきた東京建設業協会（東建）は「東京五輪に最大限協力したい」（幹部）とし、期間中の交通規制などに協力するとしている。